



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日
東

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所
コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 喜多 伸夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 小林 徳太郎（TEL）03-6401-5111
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	9,486	△19.6	179	—	221	288.2	119	407.0
2024年12月期中間期	11,804	46.3	△18	—	57	—	23	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 96百万円（ 47.4％） 2024年12月期中間期 65百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	13.77	—
2024年12月期中間期	2.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	7,541	1,626	20.3
2024年12月期	8,085	1,537	17.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,531百万円 2024年12月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	19,000	△7.6	220	526.9	290	53.4	200	△43.1
								23.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	8,874,400株	2024年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	205,338株	2024年12月期	205,838株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	8,668,843株	2024年12月期中間期	8,668,562株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 本資料に記載されるサービス・商品名等は、当社又は各社等の登録商標又は商標です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当中間連結会計期間の概況＞

当中間連結会計期間においては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響による日米関税合意による影響が不透明なことから、景気の下振れリスクが高まっております。また、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業競争力強化のためのIT投資需要は堅調な一方で、生成AI等の新たな技術の活用に向けた試行錯誤が続いております。

このような状況において、中長期的な企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、SaaS(*1)・サブスク(*2)事業の拡大に継続して取り組むとともに、生成AIによる事業強化等を通じ、変化に柔軟かつ俊敏に対応してまいります。

当中間連結会計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分並びに報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は(セグメント情報等)の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。下記の前期比較情報については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① プロダクト&サービス

前年度に金融機関向け経営支援システム販売事業の株式譲渡を行い構造改革を実施した影響により、セグメント全体では減収増益となりました。

SaaS・サブスクサービスのクラウド型ワークフロー「Gluegent Flow」(*3)は、生成AI搭載などの機能強化を行いユーザー数を順調に伸ばし増益に寄与しました。

主力自社製品である「LifeKeeper」(*4)販売は前年並みに推移した一方、米国連結子会社においてコストの見直しを実施した結果、増益となりました。これらにより、売上高は2,777百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は259百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

② コンサルティング&インテグレーション

セグメント全体ではIT投資の堅調な需要を捉え受注が好調に推移し増収増益となりました。

今後高い成長が見込めるAPI(*5)ソリューション領域では、案件獲得に注力するとともに開発体制を強化したため、一部利益率の低い案件の受注、人件費等のコスト増による利益の圧迫がありましたが、金融機関向け及び文教向けのシステム開発・構築支援では案件獲得が堅調に推移し増益となりました。

これらにより、売上高は1,755百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は213百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

③ ソフトウェアセールス&ソリューション

セグメント全体では前年度第1四半期に計上したRed Hat, Inc. 関連商品(*6)の大型案件の売上が無くなったことにより減収となったものの、利益率を重視した活動の結果、売上総利益率が改善し、売上高は4,959百万円(前年同期比31.4%減)、セグメント利益は98百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間においては、売上高は9,486百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益は179百万円(前年同期は18百万円の損失)、為替差益及び持分法投資利益の計上により経常利益は221百万円(前年同期比288.2%増)、法人税、住民税及び事業税の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は119百万円(前年同期比407.0%増)となりました。

当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)とROIC(年率換算数値、税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債))は、次の通りとなりました。

EBITDA: 194百万円(前年同期比2,748.2%増)

ROIC(年率換算数値): 14.3%(前年同期は△1.9%)

(※1) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(※2) サブスク

サブスクリプションの略。ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(※3) Gluegent Flow

申請・承認・決裁といった社内稟議業務に対応したクラウド型ワークフローシステム。稟議申請や各種申請・承認業務をデジタル化し、効率化するサービス。

(※4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(※5) API

異なるソフトウェアやアプリケーション間で情報・機能を共有するための仕組み。

(※6) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するオープンソースの製品。

（２）財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少335百万円等の要因により、6,532百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となりました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加130百万円等の要因により、1,009百万円（同11.0%増）となりました。

この結果、総資産は、7,541百万円（同6.7%減）となりました。

②負債

流動負債は、契約負債の減少229百万円等の要因により、5,543百万円（前連結会計年度末比10.3%減）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加11百万円、リース債務の減少11百万円等の要因により、371百万円（同1.8%増）となりました。

この結果、負債合計は、5,914百万円（同9.7%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加119百万円等の要因により、1,626百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日に公表した2025年12月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,677,914	3,342,469
売掛金及び契約資産	2,549,132	2,449,793
仕掛品	8,909	4,813
前渡金	645,085	539,950
その他	294,680	195,451
流動資産合計	7,175,721	6,532,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,268	29,782
その他(純額)	35,132	32,225
有形固定資産合計	67,401	62,007
無形固定資産		
ソフトウェア	8,485	6,214
ソフトウェア仮勘定	95,218	225,519
その他	1,441	1,441
無形固定資産合計	105,145	233,175
投資その他の資産		
投資有価証券	427,662	426,853
退職給付に係る資産	2,401	4,330
差入保証金	114,268	111,376
その他	192,720	171,749
投資その他の資産合計	737,052	714,309
固定資産合計	909,599	1,009,493
資産合計	8,085,320	7,541,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546,836	1,452,030
1年内返済予定の長期借入金	49,500	16,500
リース債務	22,554	19,291
未払法人税等	241,270	72,358
契約負債	3,850,313	3,621,017
役員賞与引当金	9,900	-
その他	462,637	362,441
流動負債合計	6,183,013	5,543,640
固定負債		
退職給付に係る負債	305,897	317,402
リース債務	30,249	18,307
長期預り金	13,553	13,553
役員株式給付引当金	15,200	22,077
固定負債合計	364,900	371,340
負債合計	6,547,913	5,914,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	65,359	184,743
自己株式	△80,794	△80,598
株主資本合計	1,466,084	1,585,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,145	△1,200
繰延ヘッジ損益	6,009	△571
為替換算調整勘定	△36,256	△52,457
その他の包括利益累計額合計	△31,392	△54,229
新株予約権	102,715	95,556
純資産合計	1,537,407	1,626,991
負債純資産合計	8,085,320	7,541,972

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,804,980	9,486,440
売上原価	9,137,452	6,905,393
売上総利益	2,667,528	2,581,046
販売費及び一般管理費	2,686,118	2,401,120
営業利益又は営業損失(△)	△18,589	179,926
営業外収益		
受取利息	11,551	13,352
為替差益	-	66,878
デリバティブ評価益	91,456	-
持分法による投資利益	31,281	11,439
その他	11,326	8,751
営業外収益合計	145,617	100,422
営業外費用		
支払利息	545	202
為替差損	67,791	-
デリバティブ評価損	-	57,213
その他	1,612	1,380
営業外費用合計	69,949	58,796
経常利益	57,078	221,553
特別利益		
投資有価証券売却益	23,623	-
特別利益合計	23,623	-
税金等調整前中間純利益	80,702	221,553
法人税、住民税及び事業税	74,306	69,629
法人税等調整額	△17,150	32,540
法人税等合計	57,155	102,169
中間純利益	23,546	119,383
親会社株主に帰属する中間純利益	23,546	119,383

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	23,546	119,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,309	△55
繰延ヘッジ損益	11,005	△6,580
為替換算調整勘定	41,145	△14,357
持分法適用会社に対する持分相当額	1,105	△1,843
その他の包括利益合計	41,947	△22,836
中間包括利益	65,494	96,547
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	65,494	96,547

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	80,702	221,553
減価償却費	25,426	14,816
受取利息及び受取配当金	△12,008	△13,397
支払利息	545	202
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,623	-
持分法による投資損益(△は益)	△31,281	△11,439
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,208,549	81,684
棚卸資産の増減額(△は増加)	△903	4,096
仕入債務の増減額(△は減少)	1,342,984	△94,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,930	11,504
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,700	7,059
契約負債の増減額(△は減少)	305,426	△144,080
前渡金の増減額(△は増加)	70,085	105,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,966	△64,054
その他	△14,041	△24,312
小計	501,427	93,961
利息及び配当金の受取額	19,529	23,748
利息の支払額	△545	△202
法人税等の還付額	1,364	-
法人税等の支払額	△30,488	△236,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,287	△118,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,255	△9,809
無形固定資産の取得による支出	△43,540	△132,419
差入保証金の差入による支出	△192	△377
差入保証金の回収による収入	-	504
投資有価証券の売却による収入	37,479	-
その他	-	6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,508	△135,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43,470	△42
長期借入金の返済による支出	△33,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△2,578	△11,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,049	△44,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,672	△36,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,402	△335,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,002	3,677,914
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,063,404	3,342,469

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	プロダクト& サービス	コンサルティング &インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソリ ューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,056,283	1,520,029	7,227,367	11,803,680	1,300	11,804,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	6,858	—	6,908	△6,908	—
計	3,056,334	1,526,888	7,227,367	11,810,589	△5,608	11,804,980
セグメント利益 又は損失(△)	184,270	178,177	74,676	437,125	△455,714	△18,589

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,608千円は、セグメント間取引消去△6,908千円及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務委託収入等の付随的な収益1,300千円であります。

(2) セグメント利益の調整額△455,714千円は、セグメント間取引消去△6,908千円及び全社費用△448,806千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「中間財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
11,397,199	233,539	110,261	63,980	11,804,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	プロダクト& サービス	コンサルティング&インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソリ ューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,777,278	1,749,314	4,959,547	9,486,140	300	9,486,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	5,708	—	6,410	△6,410	—
計	2,777,980	1,755,022	4,959,547	9,492,550	△6,110	9,486,440
セグメント利益	259,202	213,613	98,331	571,147	△391,220	179,926

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△6,110千円は、セグメント間取引消去△6,410千円及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務委託収入等の付随的な収益300千円であります。

(2) セグメント利益の調整額△391,220千円は、セグメント間取引消去△6,410千円及び全社費用△384,810千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当中間連結会計期間より、2025年2月14日に公表の中期経営計画でビジネスモデル毎の経営戦略を設定するとともに、中期経営計画の進捗を的確に把握するために、業績を評価するための事業セグメントの集約区分の見直しを行っております。

具体的にはビジネスモデル軸での事業セグメント集約区分とし、従来の「オープンシステム基盤事業」「アプリケーション事業」の2区分から「プロダクト&サービス」「コンサルティング&インテグレーション」「ソフトウェアセールス&ソリューション」の以下の3区分に変更しております。

①プロダクト&サービス

「LifeKeeper」や「Gluegent Flow」「Gluegent Gate」、MFP向けソフトウェア製品をはじめとする自社開発ソフトウェア製品及びSaaS製品の開発・販売サポート

②コンサルティング&インテグレーション

金融、文教、医療、APIを中心とした領域における情報システムの企画から開発・運用にわたるコンサルティング及びシステムインテグレーションサービス

③ソフトウェアセールス&ソリューション

Red Hat, Inc.やElasticsearch K.K等の国内外の先端ソフトウェアの販売とテクニカルサポート

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

上記の中期経営計画の策定を契機に、セグメントの業績をより適切に評価するため、当社から各グループへの業務支援に係る人件費及び減価償却費を含むその他の経費等本社業務に係る費用は、報告セグメントに帰属しない全社費用として各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、測定方法に基づき作成したものを開示しております。

（参考情報）

地域に関する情報

当社は、「中間財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報（売上高）を開示しております。

売上高

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

日本	米州	欧州	その他の地域	計
9,091,900	236,891	103,279	54,369	9,486,440

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	プロダクト& サービス	コンサルティング&インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソリ ューション	計		
収益認識の時期						
一時点で移転される財又は サービス	689,095	170,264	7,081,123	7,940,484	—	7,940,484
一定の期間にわたり移転さ れるサービス	2,367,188	1,349,765	146,243	3,863,196	1,300	3,864,496
顧客との契約から生じる収益	3,056,283	1,520,029	7,227,367	11,803,680	1,300	11,804,980
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,056,283	1,520,029	7,227,367	11,803,680	1,300	11,804,980

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務受託収入等の付随的な収益1,300千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	プロダクト& サービス	コンサルティング&インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソリ ューション	計		
収益認識の時期						
一時点で移転される財又は サービス	556,901	210,404	4,770,205	5,537,511	—	5,537,511
一定の期間にわたり移転さ れるサービス	2,220,377	1,538,909	189,342	3,948,629	300	3,948,929
顧客との契約から生じる収益	2,777,278	1,749,314	4,959,547	9,486,140	300	9,486,440
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,777,278	1,749,314	4,959,547	9,486,140	300	9,486,440

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務受託収入等の付随的な収益300千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。